

k o k y o s o t s u s h i n

**高教組通信 No.8**2012年11月30日  
兵庫高教組書記局URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)**本当に学区拡大してよいのか(6)****「学区拡大反対アピール署名」で  
反対の意思表示を**

学区拡大は、百害あって一利なし。学区拡大は、生徒、保護者、地域社会、そして高校教育に取り返しのつかない害悪をもたらします。学区拡大の問題点をあらためて整理するとともに、すべての教職員のみなさんに「学区拡大に反対するアピール署名」を通して学区拡大に反対の意思を示されることを訴えます。

**学区拡大、その7つの害悪**

その1：困難をかかえた生徒たちにさらなる犠牲を強いる

ごく一部の恵まれた生徒たちの「学校選択の自由」を保障するために、経済的・家庭的な困難等をかかえた、またその結果成績下位の生徒たちに一方的に犠牲を強いる制度です。高校に進学できない、遠距離通学を余儀なくされる多くの生徒たちが生まれます。

その2：競争の教育をいっそう激化させる

高校受検のための競争がいっそう激化することは避けられません。また、高校は「生き残り競争」に駆り立てられ高校教育も大きく歪められます。また多忙化も深刻になります。

その3：高校統廃合に直結し、地域社会の衰退を招く

高校は、地域社会を支える多くの若者を育ててきました。人口減少地域で高校を廃校にすることは地域の未来を奪うことにつながります。学区拡大は高校統廃合と直結するため、既に「高校がなくなれば子育てができない」と地域を離れる若者が出てきています。

その4：複雑・ギャンブル入試 = 複数志願選抜の害悪を極限まで拡大する

複数志願選抜は第一志望加算点、その他希望など大変複雑な仕組みを持ち、その利用の仕方を誤ると不合格や不本意入学につながります。学区拡大は、複数志願選抜が持つ複雑・ギャンブル性を極限まで拡大するものです。

その5：公正な入試が保障できない

従来のような丁寧な中学校の進路指導ができなくなります。ますます塾に頼らざるを得なくなるでしょう。また、入試の採点において高校間の調整が困難となり公正な採点が保障できるか不安をかかえることになります。また、採点のトラブルを避ける入試問題に変更すれば中学教育を形式的な知識・暗記中心の教育に変質させることになります。

その6：高校の特色化 = 高校間の格差拡大と民営化に道をひらく

高校の特色化とは実は特色化ではなく画一化です。兵庫で推進されている特色化は全国各地でも行われているものです。要するに文科省が示した中身を特色化として画一的に実施しているに過ぎません。また、中教審高等学校部会では高校の新たな類型化(序列化)、民営化に向けての議論がなされており学区拡大はこの議論とセットで進められています。

その7：地域に根ざした高校の発展を妨げる

県立村岡高校では「地域に根ざし、地域とともに活性化する学校」をめざして地域の方々やPTA、同窓会とともに「村高フォーラム」を毎年開催しています。今年度、来賓で挨拶された香美町教育長は、県教委が地域の声を無視し学級減を強行したことに對し、「2学級復元に向けた取組にご協力下さい」と全校生徒の前で挨拶されたそうです。16学区から5学区に学区を拡大すれば都市部を含め「地域から高校が見えなくなり」地域に根ざした高校づくりは困難になります。学区拡大は「地域から高校を取り上げる」ことを目的としています。

**学区拡大に反対するアピール署名とは**

各地で取り組まれている学区拡大に反対するアピール署名とは、1月23日(月)に石川康宏(神戸女学院大学)、二宮厚美(神戸大学)、船寄俊雄(神戸大学)の三人の教授が発表した「普通科高校の学区拡大に反対する私たちのアピール」に賛同する署名のことで

アピールは「兵庫県教育委員会は、2012年1月6日、高校普通科の学区を現在の16学区から5学区に拡大し、2015年の高校入試から実施するという基本方針を決定しました。たくさんの県民や県下の市町から出された反対意見、数々の疑問・不安にこたえることなく、問題をすべて先送りし、5学区への拡大だけを決めてしまいました。大変拙速で乱暴な決め方といわざるを得ません。私たちは5学区への拡大に反対し、決定を白紙に戻し、再度慎重な検討を求めます。」で始まります。そして、最後に「兵庫県や教育委員会のみなさんには、以上の諸点をもう一度、冷静に検討していただきたいと思います。同時に、県民のみなさんにはあらためて、すべての高校生に豊かな学びを保障する、学校や教育のあり方を考える機会をもっていただくことを心から呼びかけたいと思います。」で締めくくられています。

兵庫県における経済、社会、教育学を代表する先生方の見解は大変説得力があります。また、専門分野が教育だけでなく、経済、社会学の立場から反対されているということは学区拡大が単に教育だけでなく、地域社会にも大きな影響を与える大問題であることを象徴しているといえます。

**県民の願いは「現行学区を維持し、問題点を改善する」**

学区拡大はそもそも県民から出た要求ではありません。文科省の方針に基づきその意を汲んだ学者を中心に高校や地域の実情など全く無視し密室で作成されたものです。

「百害あって一利なし」のこの学区拡大方針に「功績」があるとすれば、それは学区に対する保護者、県民の関心を高めたことです。その中で保護者、県民の合意となりつつあるのは学区拡大ではなく「現行学区を維持し、問題点を改善する」ということです。私たちは、現行学区を基礎に地域住民の参加を得て問題点の改善に取り組むことこそが保護者、県民の願いに応える道であると考えます。